

## 《 ト ピ ッ ク ス 》

### ・ 小売業の開・廃業等、継続の状況

- 1 . 事業所数でみた「開業等」、「廃業等」、「継続」別の状況
- 2 . 年間商品販売額でみた「開業等」、「廃業等」、「継続」別の状況

### ・ 小売業の年間商品販売額前回比分布

## ・小売業の開・廃業等、継続の状況

ここでは、小売業の事業所数と年間商品販売額の動きを、「開業等（新規開設、小売業以外からの転業等をいう。以下同じ）」、「廃業等（廃業、小売業以外への転業等をいう。以下同じ）」、「継続（平成11年、14年と継続して営業している小売事業所。以下同じ）」別にみていくこととする。

### 1. 事業所数でみた「開業等」、「廃業等」、「継続」別の状況

#### (1) 平成14年の状況

平成14年調査における小売事業所数のうち、平成11年、14年と継続して営業した事業所（以下、「継続店」という）は106万9915事業所、平成14年の小売事業所のうち82.3%が継続して営業を行っている。また、「開業等」は23万142事業所（平成14年小売事業所数に占める割合17.7%）、「廃業等」は33万6969事業所（平成11年小売事業所数に占める割合24.0%）と廃業等の事業所数が開業等の事業所数を上回っている。

小売業の開業等、廃業等、継続店別事業所数

	平成14年			廃業等
		開業等	継続店	
事業所数	1,300,057	230,142	1,069,915	336,969
割合(%)	100.0	17.7	82.3	24.0

注：開業等の割合 = 開業等小売事業所数 / 平成14年小売事業所数  
 廃業等の割合 = 廃業等小売事業所数 / 平成11年小売事業所数

#### (2) 就業者規模別の状況

##### ～ 開業等、廃業等が多い中規模事業所～

就業者規模別にみると、開業等の割合は10人～19人規模（開業等割合26.1%）が最も高く、次いで20人～29人規模（同25.3%）、30人～49人規模（同24.1%）の順で、中規模事業所（5人～49人）で開業等の割合が高くなっている。

廃業等の割合は、就業者50人未満の小・中規模事業所で2割強となっており、なかでも2人以下規模では平成11年に営業していた事業所のうち4分の1が廃業している。就業者50人以上の大規模事業所では、廃業等の割合が1割台にとどまっている。

継続店（規模移動による増加を含む）の割合は、開・廃業等が多い中規模事業所では7割台にとどまっているが、就業者4人以下の小規模事業所、100人以上の大規模事業所ではともに8割を超えている。

小売業の開業等、廃業等、継続店別にみた就業者規模別事業所数

就業者規模別	平成11年	平成14年	開業等		継続店		廃業等	割合(%) (対H11)
			開業等	割合(%)	継続店	割合(%)		
小売業計	1,406,884	1,300,057	230,142	17.7	1,069,915	82.3	336,969	24.0
2人以下	661,796	587,594	77,038	13.1	510,556	86.9	167,319	25.3
3人～4人	321,425	299,441	54,319	18.1	245,122	81.9	73,742	22.9
5人～9人	237,320	225,468	51,048	22.6	174,420	77.4	55,066	23.2
10人～19人	117,354	119,117	31,139	26.1	87,978	73.9	27,312	23.3
20人～29人	35,057	34,098	8,639	25.3	25,459	74.7	7,146	20.4
30人～49人	19,170	18,799	4,537	24.1	14,262	75.9	4,000	20.9
50人～99人	10,349	10,862	2,528	23.3	8,334	76.7	1,718	16.6
100人以上	4,413	4,678	894	19.1	3,784	80.9	666	15.1
4人以下(小規模事業所)	983,221	887,035	131,357	14.8	755,678	85.2	241,061	24.5
5～49人(中規模事業所)	408,901	397,482	95,363	24.0	302,119	76.0	93,524	22.9
50人以上(大規模事業所)	14,762	15,540	3,422	22.0	12,118	78.0	2,384	16.1

(注) 「継続店」は、平成14年事業所数から開業等を差し引いて計算したものである。継続店では平成14年と11年で規模移動があるため、各就業者規模について平成11年から廃業等を差し引いた継続店数とは一致しない。

平成14年と11年の事業所数の変動を、開・廃業等による増減と継続事業所の規模移動による増減に分けてみると、小規模事業所（就業者4人以下）では規模移動がプラスに寄与（寄与度1.4%ポイント）しているものの、廃業等の事業所数が多いことから開・廃業等のマイナス寄与（同11.2%ポイント）が大きく、事業所数は減少となっている。なお、規模移動のプラス寄与は、販売額の減少を背景に事業所では就業者数を減少させており、就業者数上位規模から下位への規模移動（規模下がり）が多いことによる。

中規模事業所（就業者5～49人）では開業等の事業所数が廃業等の事業所数を上回っており、開・廃業等はプラスに寄与（同0.4%ポイント）しているものの、規模移動によるマイナス寄与（同3.2%ポイント）が大きいことから事業所数は前回を下回っている。

大規模事業所（就業者50人以上）では、廃業等の事業所数が少なく開・廃業等がプラスに寄与（同7.0%ポイント）していることに加え、規模移動によるマイナス寄与（同1.8%ポイント）が少ないことから、事業所数は増加となっている。

なお、就業者2人以下規模では規模移動による増減が1万6079事業所と大きく増加しているが、これは3人～4人規模事業所で就業者数減の動きが顕著なことにより、3人～4人から2人以下への規模下がり事業所が多いことによる（就業者2人以下規模の規模移動による増減（16079事業所）に対する就業者3人～4人規模の寄与率は、91.5%）。

#### 小売業の開・廃業等、規模移動（継続事業所）別にみた就業者規模別事業所数

就業者規模別	平成11年	平成14年	差 (H14-H11)		開・廃業等 による増減		規模移動による増減 (継続事業所)	
			前回比 (%)	寄与度 (%ポイント)	寄与度 (%ポイント)	寄与度 (%ポイント)		
小売業計	1,406,884	1,300,057	▲ 106,827	▲ 7.6	▲ 106,827	▲ 7.6	0	0.0
2人以下	661,796	587,594	▲ 74,202	▲ 11.2	▲ 90,281	▲ 13.6	16,079	2.4
3人～4人	321,425	299,441	▲ 21,984	▲ 6.8	▲ 19,423	▲ 6.0	▲ 2,561	▲ 0.8
5人～9人	237,320	225,468	▲ 11,852	▲ 5.0	▲ 4,018	▲ 1.7	▲ 7,834	▲ 3.3
10人～19人	117,354	119,117	1,763	1.5	3,827	3.3	▲ 2,064	▲ 1.8
20人～29人	35,057	34,098	▲ 959	▲ 2.7	1,493	4.3	▲ 2,452	▲ 7.0
30人～49人	19,170	18,799	▲ 371	▲ 1.9	537	2.8	▲ 908	▲ 4.7
50人～99人	10,349	10,862	513	5.0	810	7.8	▲ 297	▲ 2.9
100人以上	4,413	4,678	265	6.0	228	5.2	37	0.8
4人以下(小規模事業所)	983,221	887,035	▲ 96,186	▲ 9.8	▲ 109,704	▲ 11.2	13,518	1.4
5～49人(中規模事業所)	408,901	397,482	▲ 11,419	▲ 2.8	1,839	0.4	▲ 13,258	▲ 3.2
50人以上(大規模事業所)	14,762	15,540	778	5.3	1,038	7.0	▲ 260	▲ 1.8

(注) この表の「寄与度」は、就業者規模ごとの前回比に対する寄与度であり、開・廃業等による増減の寄与度と規模移動による増減の寄与度をあわせると、前回比となる。

### (3) 業種別の状況

#### ～ 開業等、廃業等が多いのは織物・衣服・身の回り品小売業、医薬品・化粧品小売業～

業種別にみると、開業等の割合が高いのはドラッグストアや調剤薬局の新設が寄与した医薬品・化粧品小売業をはじめ、織物・衣服・身の回り品小売業、各種商品小売業等で、従来と異なる品揃えや価格設定など新たな業態による開業もあり、いずれも2割を超えている。廃業等の割合は、デジタルカメラの普及などから写真機・写真材料小売業が37%と高く、次いでスポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、織物・衣服・身の回り品小売業が3割近い割合となっている。継続店の割合は、ガソリンスタンドが含まれる燃料小売業が9割と最も高く、次いで農耕用品小売業、飲食料品小売業などが高くなっている。なお、開業等の事業所数が廃業等の事業所数を上回っているのは、医薬品・化粧品小売業のみとなっている。

小売業の開業等、廃業等、継続店別にみた就業者規模別事業所数

業種別	平成11年	平成14年	開業等		継続店		廃業等	
			割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)		
小売業計	1,406,884	1,300,057	230,142	17.7	1,069,915	82.3	336,969	24.0
各種商品小売業	6,687	4,997	1,015	20.3	3,982	79.7	1,463	21.9
織物・衣服・身の回り品小売業	201,762	185,937	40,500	21.8	145,437	78.2	57,633	28.6
飲食料品小売業	488,304	466,598	73,029	15.7	393,569	84.3	112,317	23.0
自動車・自転車小売業	92,031	89,096	16,768	18.8	72,328	81.2	19,678	21.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	133,890	120,746	21,173	17.5	99,573	82.5	33,916	25.3
その他の小売業	484,210	432,683	77,657	17.9	355,026	82.1	111,962	23.1
医薬品・化粧品小売業	84,138	87,068	19,266	22.1	67,802	77.9	17,746	21.1
農耕用品小売業	18,383	16,134	2,287	14.2	13,847	85.8	5,002	27.2
燃料小売業	68,858	65,264	6,109	9.4	59,155	90.6	11,178	16.2
書籍・文房具小売業	63,166	59,326	9,616	16.2	49,710	83.8	15,940	25.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	39,543	35,670	7,140	20.0	28,530	80.0	11,446	28.9
写真機・写真材料小売業	7,824	6,250	1,207	19.3	5,043	80.7	2,905	37.1
時計・眼鏡・光学機械小売業	21,648	21,311	3,410	16.0	17,901	84.0	3,718	17.2
他に分類されない小売業	180,650	141,660	28,622	20.2	113,038	79.8	44,027	24.4

(注) 「継続店」は、平成14年事業所数から開業等を差し引いて計算したものである。継続店では平成14年と11年で業種移動があるため、各業種について平成11年から廃業等を差し引いた継続店数とは一致しない。

### (4) 地域別の状況

地域別にみると、開業等の割合は、九州・沖縄、北海道がやや高く、廃業等の割合は近畿がやや高いものの、いずれの地域も「廃業等」が「開業等」の事業所数を上回っており、地域ごとの動きに大きな差はみられない。

小売業の開業等、廃業等、継続店別にみた地域別事業所数

地域別	平成11年	平成14年	開業等		継続店		廃業等	
			割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)		
小売業計	1,406,884	1,300,057	230,142	17.7	1,069,915	82.3	336,969	24.0
北海道	54,396	51,007	9,750	19.1	41,257	80.9	13,139	24.2
東北	122,629	113,511	18,017	15.9	95,494	84.1	27,135	22.1
関東	488,899	455,432	81,489	17.9	373,943	82.1	114,956	23.5
中部	152,470	139,446	23,559	16.9	115,887	83.1	36,583	24.0
近畿	245,497	223,533	40,486	18.1	183,047	81.9	62,450	25.4
中国	97,372	89,065	14,587	16.4	74,478	83.6	22,894	23.5
四国	59,421	53,818	8,307	15.4	45,511	84.6	13,910	23.4
九州・沖縄	186,200	174,245	33,947	19.5	140,298	80.5	45,902	24.7

2. 年間商品販売額でみた「開業等」、「廃業等」、「継続」別の状況

(1) 平成14年の状況

小売業の開業等、廃業等、継続店別事業所数

平成14年調査における全国の小売事業所の年間商品販売額(以下「販売額」という)は135兆1093億円、前回は6.1%の減少であった。このうち

	平成14年			廃業等
		開業等	継続店	
年間商品販売額(億円)	1,351,093	268,341	1,082,752	279,574
割合(%)	100.0	19.9	80.1	19.4

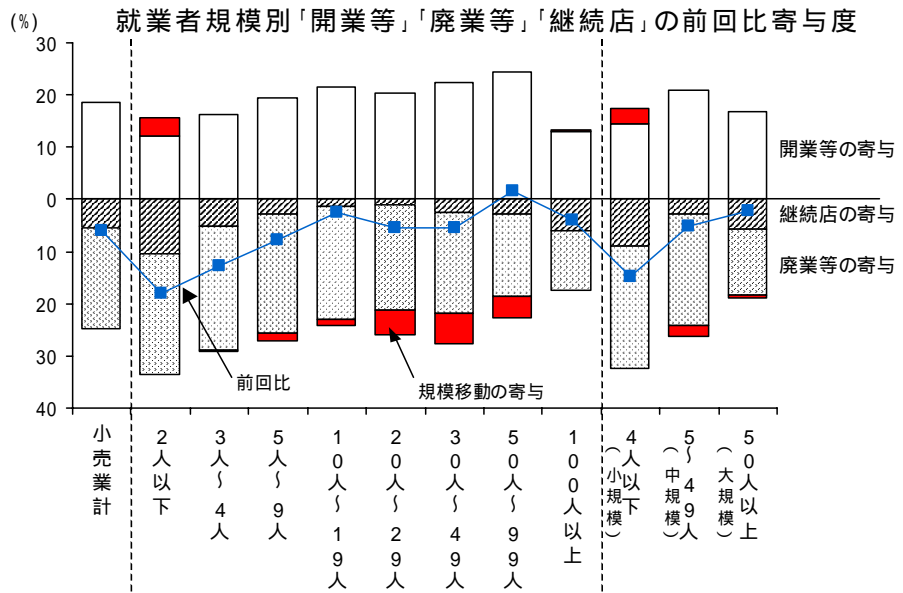
継続店の割合は80.1%、開業等の割合は19.9%、廃業等の割合は19.4%となっている。

前回は「開業等」、「廃業等」、「継続店」別にその寄与度をみると、「開業等」による寄与度は18.7%ポイント、「廃業等」による寄与度は19.4%ポイント、また、「継続店」による寄与度は5.3%ポイントとなっている。

(2) 就業者規模別の状況

～ 開業等、廃業等の寄与が大きい中・大規模事業所 ～

就業者規模別に販売額前回比寄与度をみると、「継続店」の寄与度は、全てマイナス寄与となっており、そのなかで就業者5人以上の大・中規模事業所に比べ、4人以下の小規模事業所でのマイナス寄与が大きなものとなっている。なお、規模移動による寄与は、就業者数の減少に伴う上位規模から下位への規模移動(規模下がり)により、小規模事業所ではプラス寄与、大・中規模事業所ではマイナス寄与となっている。



就業者規模別「開業等」「廃業等」「継続店」の前回比寄与度

就業者規模別	平成11年 (億円)	平成14年 (億円)	前回比 (%)	寄与度 (%ポイント)			
				開業等	継続店	廃業等	規模移動
				寄与度 (%ポイント)			
小売業計	1,438,326	1,351,093	6.1	18.7	5.3	19.4	-
2人以下	99,375	81,557	17.9	12.2	10.3	23.2	3.4
3人～4人	149,840	130,487	12.9	16.1	5.2	23.6	0.3
5人～9人	263,225	242,595	7.8	19.5	2.9	22.7	1.6
10人～19人	274,570	267,757	2.5	21.6	1.2	21.8	1.1
20人～29人	134,593	127,212	5.5	20.4	1.1	20.1	4.7
30人～49人	125,485	118,675	5.4	22.5	2.4	19.5	5.9
50人～99人	129,844	132,103	1.7	24.4	2.8	15.7	4.2
100人以上	261,395	250,707	4.1	13.0	6.1	11.3	0.3
4人以下(小規模事業所)	249,214	212,044	14.9	14.6	9.0	23.4	2.9
5～49人(中規模事業所)	797,873	756,239	5.2	20.8	2.8	21.5	1.8
50人以上(大規模事業所)	391,239	382,810	2.2	16.8	5.6	12.8	0.6

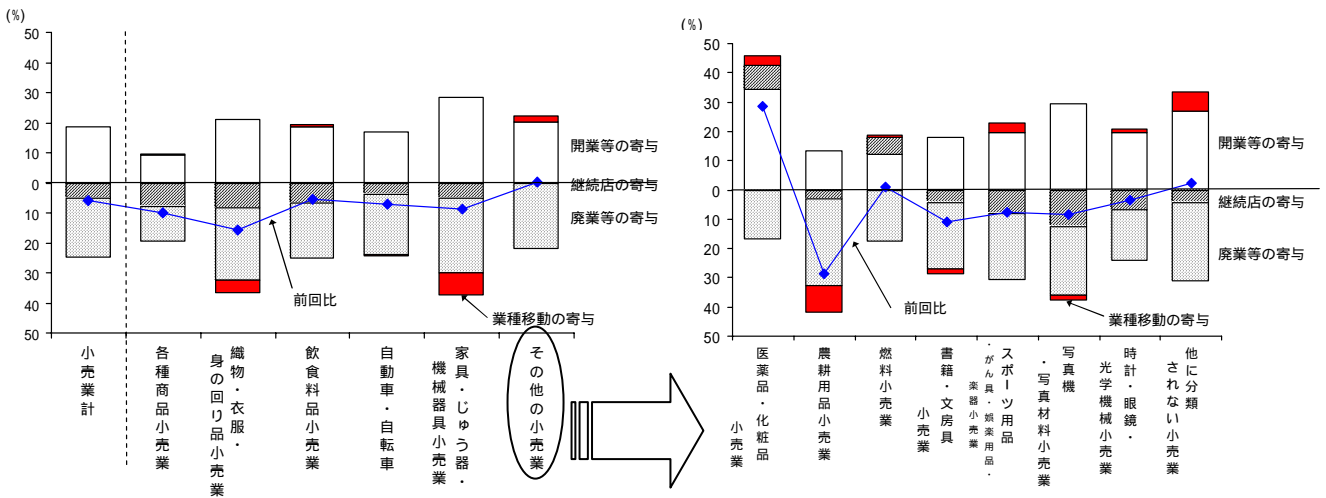
(注) この表の「寄与度」は、就業者規模ごとの前回比に対する寄与度であり、寄与度の内訳である「開業等」、「継続店」、「廃業等」、「規模移動」をあわせると、前回比となる。

(3) 業種別の状況

～ 医薬品・化粧品小売業、燃料小売業で継続店がプラス寄与 ～

業種別に販売額前回比寄与度をみると、「継続店」の寄与度は、全ての業種でマイナス寄与となっているが、その他の小売業では微減にとどまっている。これは、その他の小売業に含まれる医薬品・化粧品小売業、燃料小売業の「継続店」が増加に寄与しているためである。また、織物・衣服・身の回り品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業での「開業等」、「廃業等」の寄与度が他の業種と比較して大きなものとなっている。なお、家具・じゅう器・機械器具小売業では業種移動によるマイナス寄与が大きい。これは、事業所での取扱商品の変更やペット用品、ガーデニング用品等の販売増により他に分類されない小売業などへの移動が多いことによる。

業種別「開業等」、「廃業等」、「継続店」の前回比寄与度



業種別「開業等」、「廃業等」、「継続店」の前回比寄与度

業種別	平成11年 (億円)	平成14年 (億円)	前回比 (%)	寄与度 (%ポイント)			
				開業等	継続店	廃業等	業種移動
				寄与度 (%ポイント)			
小売業計	1,438,326	1,351,093	6.1	18.7	5.3	19.4	-
各種商品小売業	192,235	173,222	9.9	9.2	8.1	11.2	0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	130,019	109,769	15.6	21.1	8.2	24.1	4.4
飲食料品小売業	436,874	412,260	5.6	18.4	6.9	18.0	0.9
自動車・自転車小売業	175,023	162,191	7.3	16.8	3.9	20.1	0.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	130,452	118,856	8.9	28.5	5.2	24.8	7.5
その他の小売業	373,723	374,795	0.3	20.4	0.3	21.6	1.7
医薬品・化粧品小売業	52,689	67,887	28.8	34.5	7.9	16.8	3.3
農耕用品小売業	27,251	19,457	28.6	13.2	3.0	29.9	8.9
燃料小売業	110,199	111,352	1.0	12.3	5.5	17.6	0.9
書籍・文房具小売業	54,159	48,343	10.7	17.8	4.3	22.5	1.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	34,885	32,158	7.8	19.5	7.9	22.6	3.2
写真機・写真材料小売業	4,349	3,988	8.3	29.5	12.5	23.7	1.6
時計・眼鏡・光学機械小売業	10,664	10,279	3.6	19.4	6.9	17.3	1.2
他に分類されない小売業	79,527	81,332	2.3	26.8	4.5	26.6	6.6

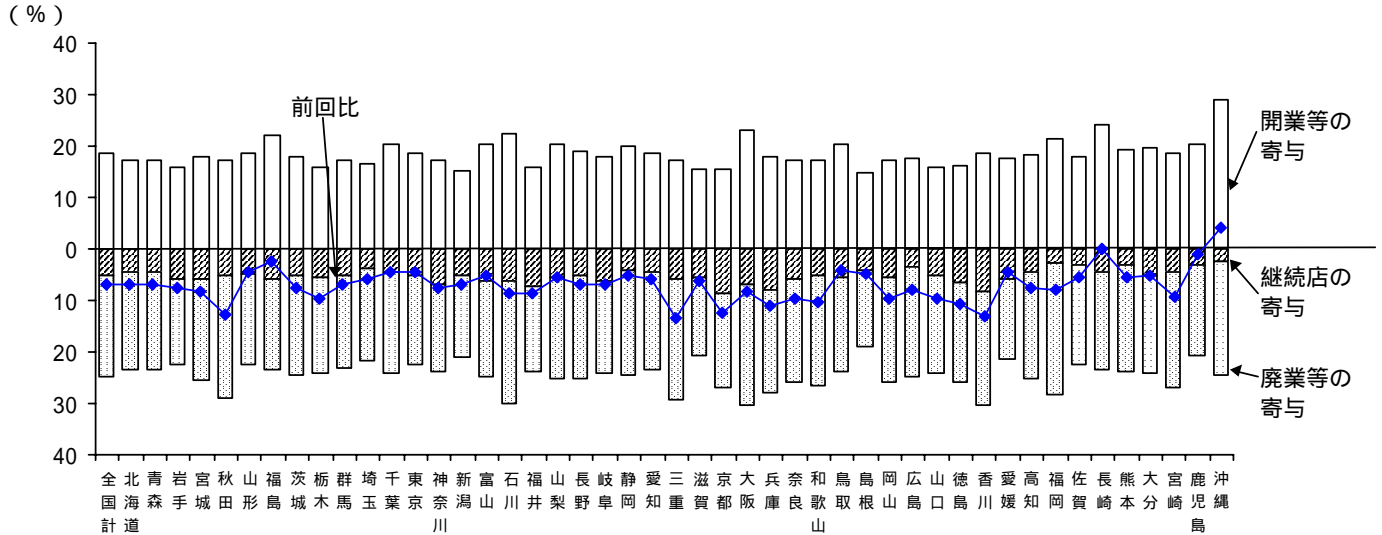
(注) この表の「寄与度」は、業種ごとの前回比に対する寄与度であり、寄与度の内訳である「開業等」、「継続店」、「廃業等」、「業種移動」をあわせると、前回比となる。

(4) 都道府県別の状況

～ 開業等の寄与度の大きい、沖縄、長崎、大阪、石川 ～

都道府県別に販売額前回比寄与度をみると、「継続店」は全県でマイナス寄与となっている。「開業等」の寄与度が大きいのは、沖縄、長崎、大阪、石川、福島、福岡、逆に「廃業等」の寄与度が大きいのは、福岡、石川、秋田、大阪、三重、宮崎となっている。

都道府県別「開業等」、「廃業等」、「継続店」の前回比寄与度



都道府県別「開業等」、「廃業等」、「継続店」の前回比寄与度

	平成11年		平成14年		前回比 (%)	寄与度(%)			平成11年		平成14年		前回比 (%)	寄与度(%)		
	(億円)		(億円)			開業等	継続店	廃業等	(億円)		(億円)			開業等	継続店	廃業等
全国計	1,438,326	1,351,093	6.1	18.7	5.3	19.4	京都	33,911	30,080	11.3	15.4	8.5	18.3			
北海道	71,173	66,762	6.2	17.4	4.4	19.2	大阪	104,186	96,494	7.4	23.0	6.8	23.6			
青森	16,365	15,360	6.1	17.3	4.4	19.0	兵庫	61,178	55,063	10.0	17.8	8.0	19.9			
岩手	14,943	13,960	6.6	15.8	5.8	16.7	奈良	13,294	12,148	8.6	17.4	5.9	20.1			
宮城	27,302	25,267	7.5	18.1	5.8	19.8	和歌山	10,667	9,673	9.3	17.2	5.1	21.5			
秋田	13,382	11,816	11.7	17.3	5.2	23.7	鳥取	7,035	6,803	3.3	20.5	5.4	18.4			
山形	13,516	12,999	3.8	18.5	4.9	17.5	島根	8,463	8,114	4.1	15.0	4.2	14.9			
福島	21,820	21,454	1.7	22.0	5.8	17.8	岡山	21,467	19,600	8.7	17.1	5.5	20.2			
茨城	31,991	29,824	6.8	17.8	5.0	19.6	広島	33,742	31,338	7.1	17.5	3.5	21.2			
栃木	22,775	20,848	8.5	15.8	5.5	18.8	山口	17,083	15,617	8.6	15.8	5.0	19.3			
群馬	23,191	21,793	6.0	17.2	5.1	18.1	徳島	8,722	7,918	9.2	16.2	6.9	18.6			
埼玉	64,288	60,929	5.2	16.4	3.9	17.8	香川	13,758	12,134	11.8	18.5	8.3	21.9			
千葉	59,071	56,872	3.7	20.2	4.6	19.4	愛媛	15,601	15,010	3.8	17.6	5.7	15.8			
東京	174,104	167,460	3.8	18.7	5.1	17.4	高知	8,687	8,099	6.8	18.3	4.4	20.7			
神奈川	90,589	84,643	6.6	17.3	6.9	17.0	福岡	56,083	52,228	6.9	21.3	2.6	25.6			
新潟	27,369	25,758	5.9	15.2	5.2	15.9	佐賀	8,879	8,468	4.6	17.9	3.1	19.4			
富山	13,031	12,448	4.5	20.4	6.2	18.7	長崎	14,842	14,914	0.5	24.0	4.4	19.1			
石川	14,206	13,097	7.8	22.3	6.2	23.9	熊本	18,564	17,683	4.7	19.2	3.2	20.7			
福井	9,810	9,052	7.7	16.0	7.1	16.6	大分	12,874	12,305	4.4	19.8	5.1	19.2			
山梨	9,873	9,423	4.6	20.5	5.6	19.5	宮崎	12,085	11,078	8.3	18.5	4.4	22.4			
長野	26,464	24,846	6.1	19.0	5.3	19.7	鹿児島	17,068	17,001	0.4	20.4	3.0	17.7			
岐阜	23,290	21,869	6.1	17.8	6.1	17.9	沖縄	9,850	10,282	4.4	28.8	2.5	21.9			
静岡	42,663	40,845	4.3	20.1	4.1	20.3										
愛知	84,736	80,599	4.9	18.7	4.5	19.1										
三重	20,429	17,943	12.2	17.1	5.9	23.4										
滋賀	13,907	13,177	5.2	15.6	5.4	15.4										

(注) この表の「寄与度」は、県ごとの前回比に対する寄与度であり、寄与度の内訳である「開業等」、「継続店」、「廃業等」をあわせると、前回比となる。

## ・小売業の年間商品販売額前回比分布

平成14年調査結果でみると、小売業は3年間で23万事業所が開業し34万事業所が廃業と景気低迷や消費不振を背景にダイナミックな動きをしているが、そのなかで継続して活動している事業所の割合は、事業所数、販売額とも8割にのぼっている。ここでは、小売事業所の大半を占める継続事業所の動きについてをみてみることにする。

### (1) 継続店の状況

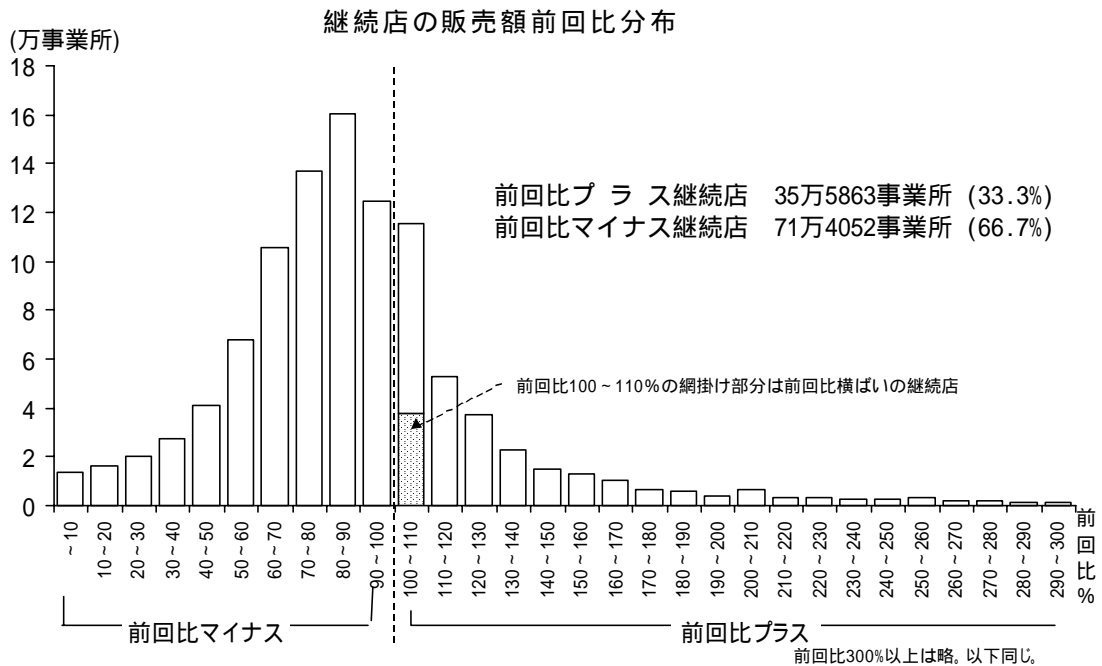
平成14年調査における全国の小売事業所数は、130万57事業所、そのうち11年、14年と継続して営業している事業所(以下、「継続店」という)は106万9915事業所、小売業全体の80%強であった。

この継続店における年間商品販売額(以下、「販売額」という)は、108兆2752億円、継続店ベースでの前回比は6.6%減となっている。

### (2) 継続店の販売額前回比分布

#### ～ 継続店のうち2/3が減少 ～

継続店の販売額前回比分布をみると、66.7%の継続店で販売額が前を下回る結果となっている。しかし、多くの継続店が減少するなか、14%の継続店が前回比30%以上増となっている。



継続店の販売額前回比の状況

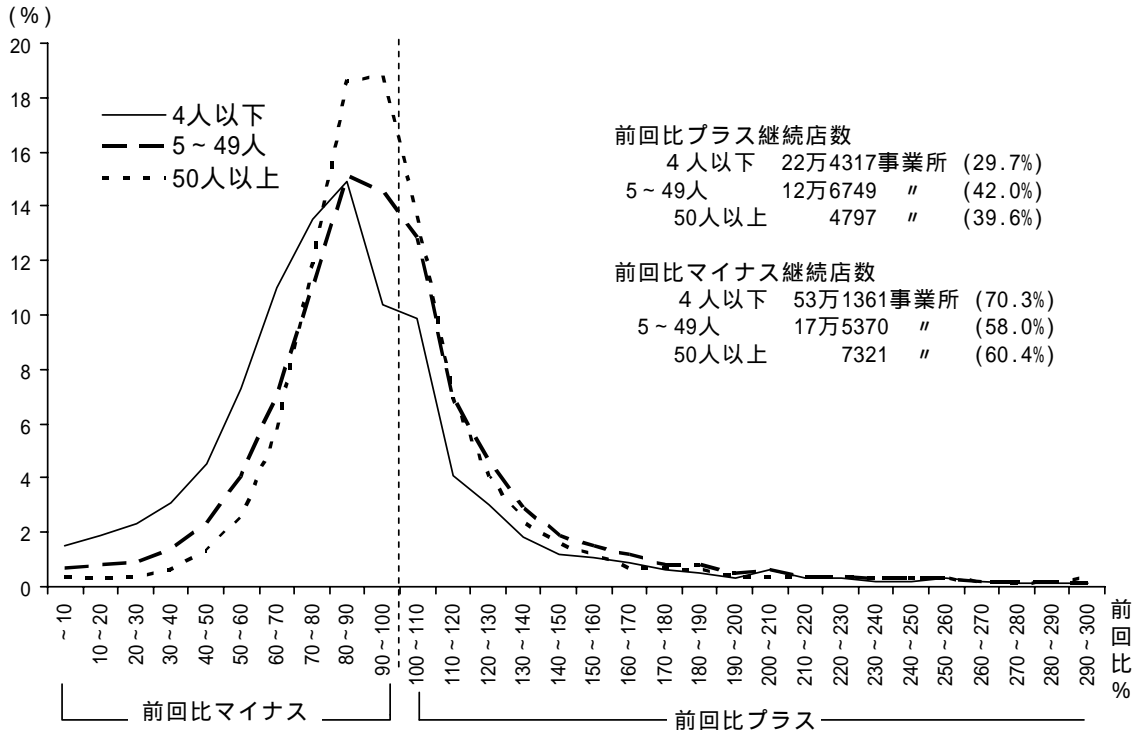
	事業所数	
		構成比(%)
継続店数	1,069,915	100.0
前回比プラス継続店	355,863	33.3
うち+30%以上	150,779	14.1
前回比マイナス継続店	714,052	66.7
うち30%以上	291,725	27.3



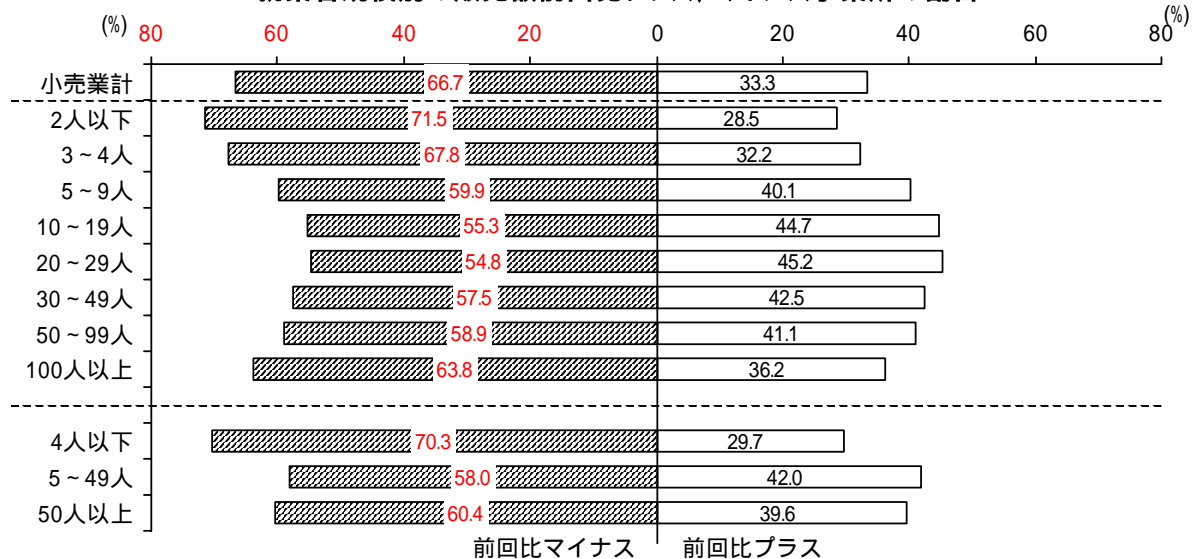
### 就業者規模別

就業者規模別にみると、中規模(5~49人規模)事業所、大規模(50人以上規模)事業所の6割が販売額前回比マイナスとなっているが、4人以下の小規模事業所では約7割が前回比マイナスとなっている。

就業者規模別の販売額前回比分布



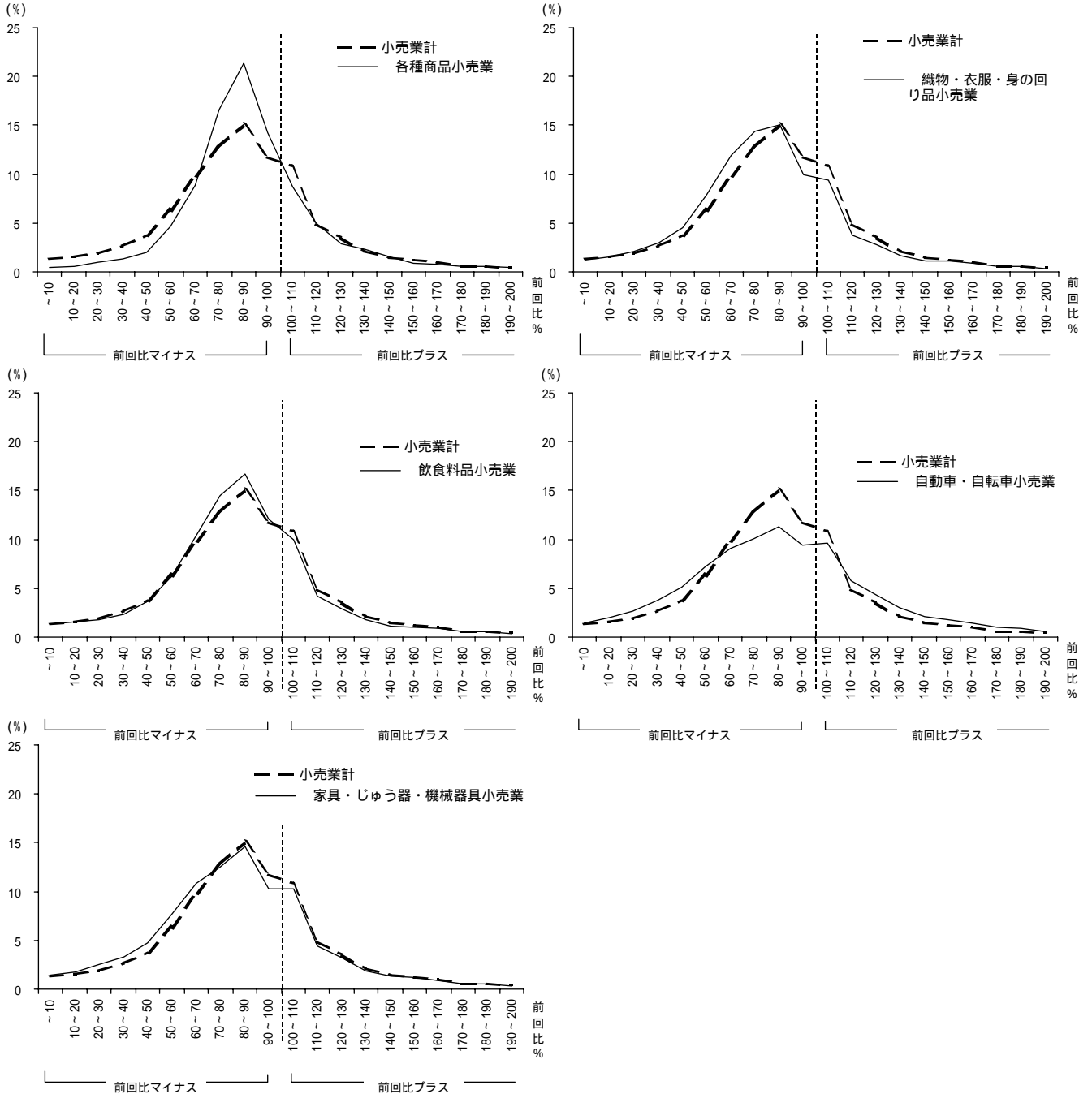
就業者規模別の販売額前回比プラス、マイナス事業所の割合



**業種別**

業種別に販売額前回比分布をみると、「各種商品小売業」はやや尖った形状であるのに対し、他の業種は比較的ばらついた形状となっている。これは、「各種商品小売業」は、「百貨店」、「総合スーパー」といった大型店が含まれているため販売額が大きく、販売額前回比では他の業種に比べて変動が少ないことによる。

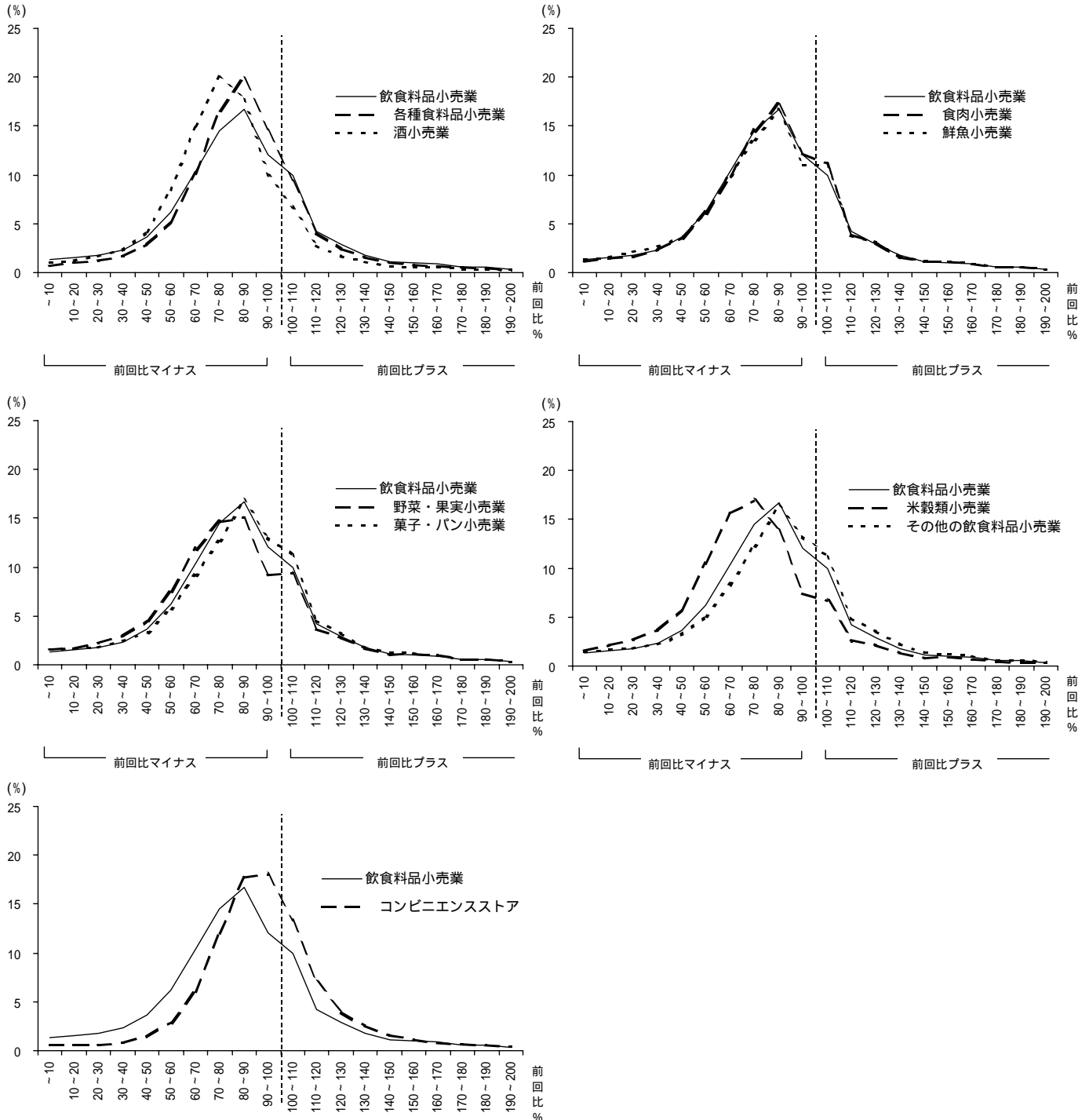
**業種別の販売額前回比分布**



注：販売額前回比については200%以上については省略している。以下、同じ。

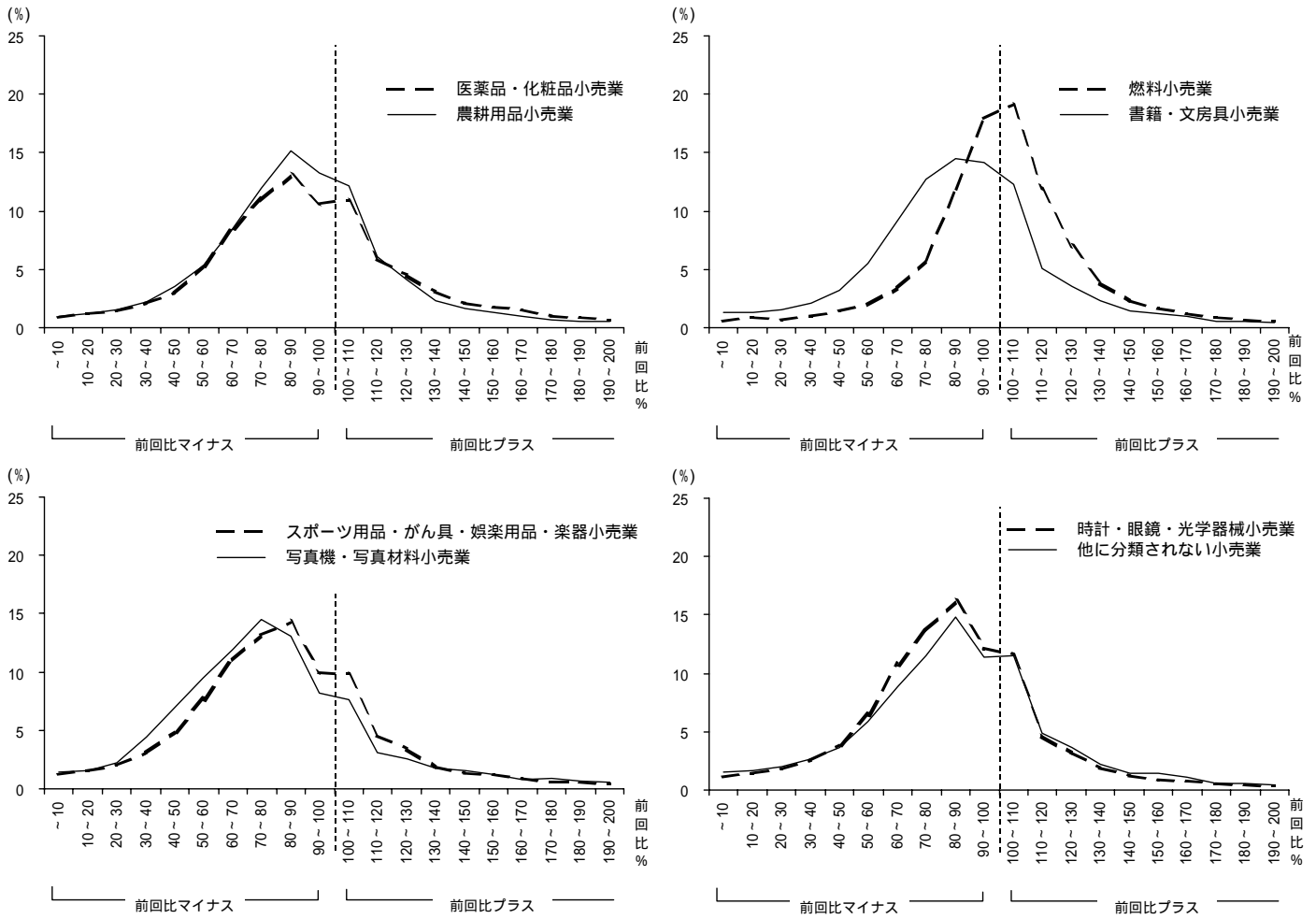
事業所数の多い「飲食料品小売業」の内訳をみると、「酒小売業」、「米穀類小売業」においては、8割以上の事業所が前回を下回ったのに対し、「各種食料品小売業」やコンビニエンスストアの含まれる「その他の飲食料品小売業」では、「飲食料品小売業」平均より右寄りの形状となっている。

飲食料品小売業の販売額前回比分布

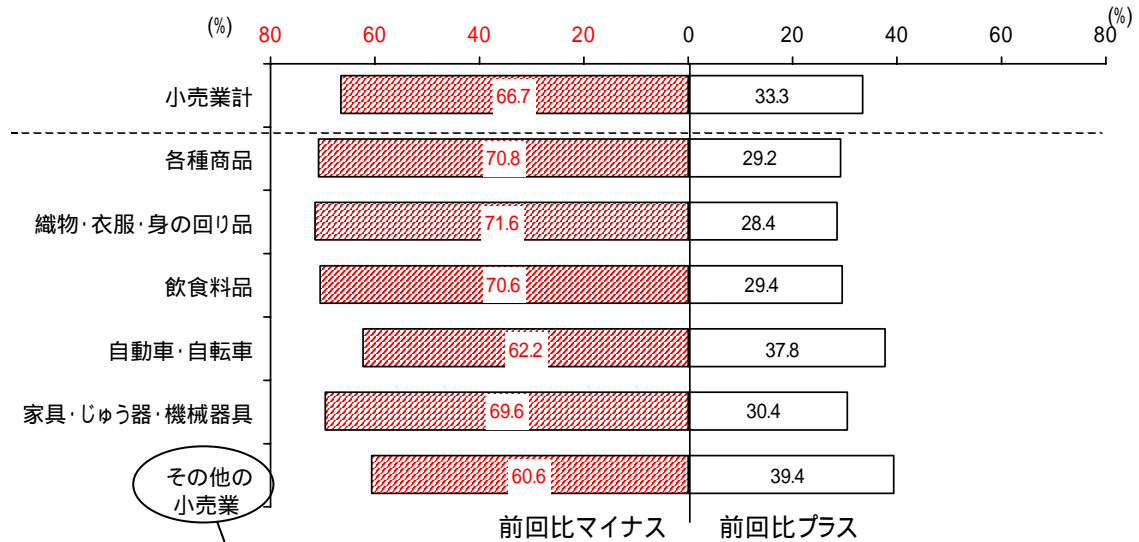


また、「その他の小売業」のうち「燃料小売業」では、54.5%の継続店が販売額前回比増となっているが、これはガソリンスタンドでのガソリン価格の上昇によるものである。

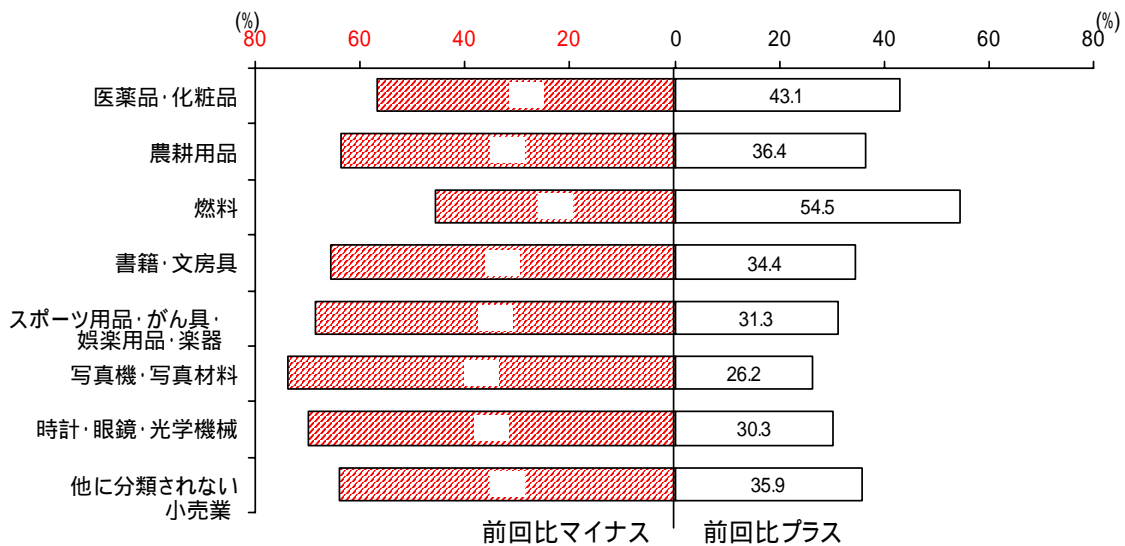
その他の小売業内訳業種の販売額前回比分布



業種別販売額前回比プラス、マイナス事業所の割合



その他の小売業の販売額前回比プラス、マイナス事業所の割合



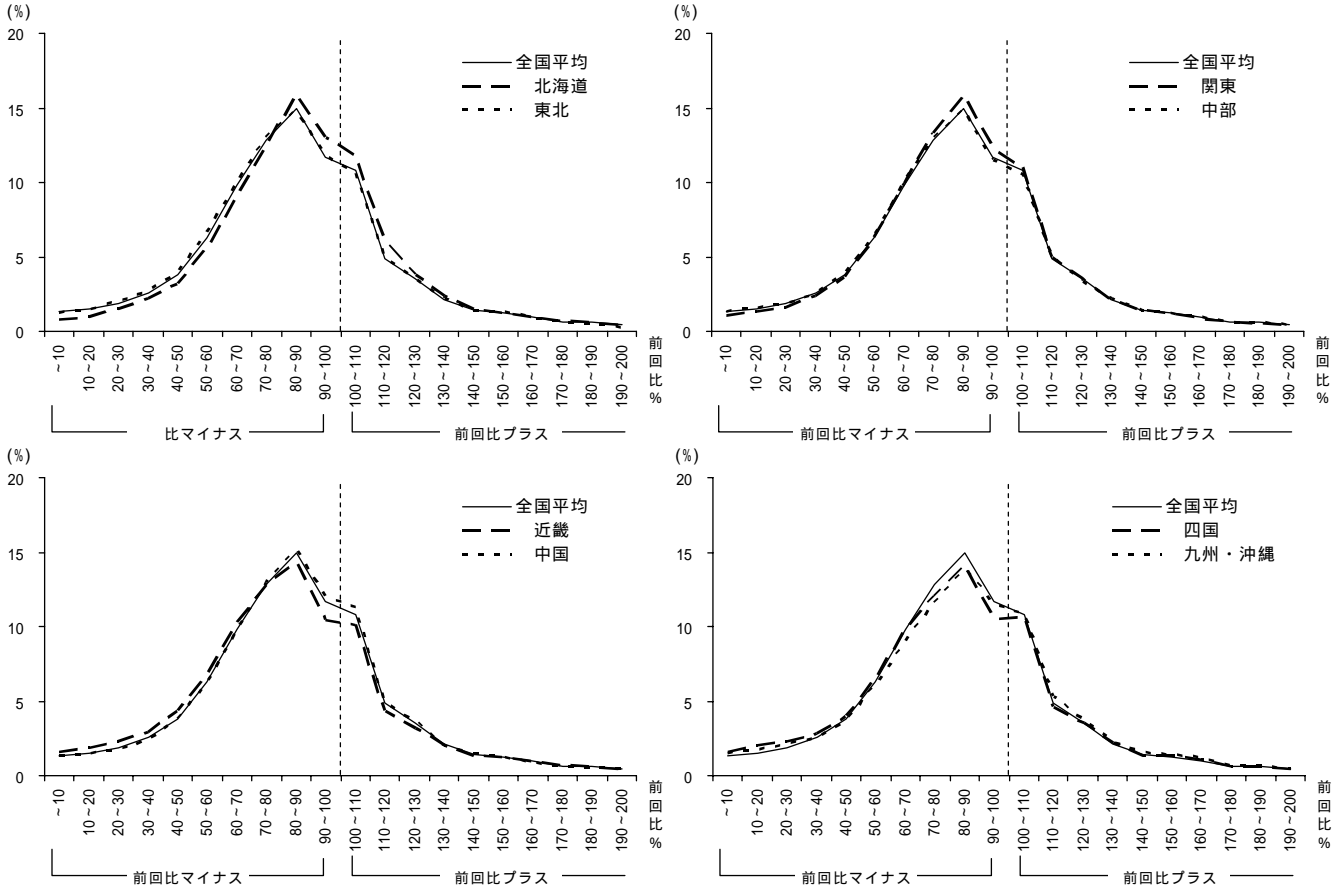
業種別年間商品販売額の継続店の状況

	H11-H14の 継続店数	前回比プラス事業所				前回比マイナス事業所			
		事業所数		うち前回比+30%以上		事業所数		うち前回比 30%以上	
		事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
小売業計	1,069,915	355,863	33.3	150,779	14.1	714,052	66.7	291,725	27.3
各種商品小売業	3,982	1,161	29.2	496	12.5	2,821	70.8	740	18.6
織物・衣服・身の回り品小売業	145,437	41,366	28.4	18,155	12.5	104,071	71.6	46,835	32.2
飲食料品小売業	393,569	115,829	29.4	48,761	12.4	277,740	70.6	107,377	27.3
各種食料品小売業	32,871	8,600	26.2	3,353	10.2	24,271	73.8	7,476	22.7
酒小売業	61,511	11,356	18.5	4,503	7.3	50,155	81.5	20,794	33.8
食肉小売業	14,327	4,297	30.0	1,686	11.8	10,030	70.0	3,719	26.0
鮮魚小売業	22,105	6,915	31.3	2,965	13.4	15,190	68.7	6,081	27.5
野菜・果実小売業	25,201	7,288	28.9	3,325	13.2	17,913	71.1	8,132	32.3
菓子・パン小売業	65,110	20,728	31.8	8,356	12.8	44,382	68.2	16,718	25.7
米穀類小売業	21,128	4,288	20.3	1,874	8.9	16,840	79.7	8,764	41.5
その他の飲食料品小売業	151,316	52,357	34.6	22,699	15.0	98,959	65.4	35,693	23.6
コンビニエンスストア	30,243	11,974	39.6	4,590	15.2	18,269	60.4	3,836	12.7
自動車・自転車小売業	72,328	27,365	37.8	13,192	18.2	44,963	62.2	22,761	31.5
家具・じゅう器・機械器具小売業	99,573	30,308	30.4	12,463	12.5	69,265	69.6	32,031	32.2
その他の小売業	355,026	139,834	39.4	57,712	16.3	215,192	60.6	81,981	23.1
医薬品・化粧品小売業	67,802	29,249	43.1	14,776	21.8	38,553	56.9	15,152	22.3
農耕用品小売業	13,847	5,037	36.4	1,927	13.9	8,810	63.6	3,221	23.3
燃料小売業	59,155	32,233	54.5	9,772	16.5	26,922	45.5	5,921	10.0
書籍・文房具小売業	49,710	17,114	34.4	6,735	13.5	32,596	65.6	12,024	24.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	28,530	8,919	31.3	3,839	13.5	19,611	68.7	8,928	31.3
写真機・写真材料小売業	5,043	1,322	26.2	658	13.0	3,721	73.8	1,917	38.0
時計・眼鏡・光学器械小売業	17,901	5,424	30.3	1,951	10.9	12,477	69.7	4,957	27.7
他に分類されない小売業	113,038	40,536	35.9	18,054	16.0	72,502	64.1	29,861	26.4

**地域別**

地域別にみると、「北海道」がやや右寄りの形状となっている以外は大きな差はみられないものの、販売額前回比プラスの事業所数割合は、「九州・沖縄」が36.3%、「北海道」が35.3%、「四国」が34.4%と全国平均を上回っている。

**地域別の年間販売額前回比分布**



**地域別販売額前回比の状況**

	H11-H14の 継続店数	前回比プラス事業所				前回比マイナス事業所			
		事業所数		うち前回比+30%以上		事業所数		うち前回比 30%以上	
				事業所数	構成比			事業所数	構成比
全国計	1,069,915	355,863	33.3	150,779	14.1	714,052	66.7	291,725	27.3
北海道	41,257	14,544	35.3	5,616	13.6	26,713	64.7	9,687	23.5
東北	95,494	31,085	32.6	12,784	13.4	64,409	67.4	26,587	27.8
関東	373,943	121,675	32.5	49,008	13.1	252,268	67.5	97,245	26.0
中部	115,887	37,978	32.8	16,122	13.9	77,909	67.2	32,333	27.9
近畿	183,047	59,347	32.4	27,104	14.8	123,700	67.6	55,130	30.1
中国	74,478	24,637	33.1	9,935	13.3	49,841	66.9	20,097	27.0
四国	45,511	15,646	34.4	7,181	15.8	29,865	65.6	13,222	29.1
九州・沖縄	140,298	50,951	36.3	23,029	16.4	89,347	63.7	37,424	26.7